ＪＩＣＡ教育ナレッジマネジメントネットワークニュースレター

～「教育だより」第16号～

発行：2016年3月

国際的に注目されるザンビアの授業研究
― OECD DAC賞ファイナリストにノミネート&ブルッキングス研究所Millions Learning Reportで取り上げられました！ ―

ザンビアの授業研究が2015年のDAC賞（正式にはDAC Prize for Taking Development Innovation to Scale）ファイナリストにノミネートされました（DAC賞はファイナリストの中から2016年3月上旬の表彰式で発表されます）。DAC賞は創造的でありかつパイロット事業にとどまらず、多くの人が裨益するスケールアップを可能にした開発支援事業に対し贈られます。今年のファイナリストには、同じく日本から保健分野の5S-カイゼンのほかに、パキスタンの未就学児童支援に取り組むNPOのThe Citizens Foundation、ベルギーの支援するルワンダのFarmer Field School、ソーラーパネルで家計に支払い不要の電力を供給するウガンダのReadyPay Solar、ICTを活用した地方農村部への医療サービスの提供をガーナで行うTelemedicine Projectなど個性的な顔ぶれが並んでいます。

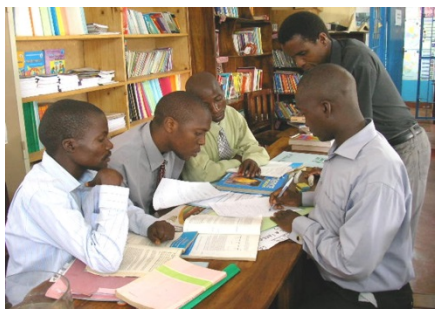
この他、ザンビアの授業研究はブルッキングス研究所が実施するMillions Learning Projectのベストプラクティス10事例のひとつにも取り上げられました。SDGsを前に、これまでの「何が機能するか」という分析だけでなく、「どのように質の高い教育を拡大するか」という問いに答えていく必要性が高まっていることを踏まえ、本プロジェクトは、スケールアップの事例を収集し、子どもの学習の質の改善に効果的な活動がどのようにスケールアップしたのかというプロセスをよりよく理解してもらうことを目的として実施されました。2016年4月にワシントンDCで公開予定の最終レポートでは、ザンビアの授業研究がスケールアップできた要因を次のとおり考察しています。ザンビアの政策に沿った計画性・オーナーシップの高さ、政策指標に授業研究の拡大が採用されていたこと、ザンビア側コアメンバーのリーダーシップ、授業研究の実施モダリティとしての柔軟性（詳細は囲み記事参照）、教師間の信頼構築・醸成を基盤としたこと。

理科実験に取り組むザンビアの子どもたち

日本発の授業研究がザンビアの文脈で咀嚼されて実施され、ザンビア側とJICAによる、10年間にわたる長期的なコミットメントがあったこともブルッキングスのブログで評価されています。

・ 関連URLなど
OECD DAC Prize
http://www.oecd.org/dac/dacprize.htm
Brookings Institute "Getting millions to learn: How did Japan's Lesson Study program help improve education in Zambia? "
http://www.brookings.edu/blogs/education-plus-development/posts/2015/03/25-japan-lesson-study-program-improve-education-zambia-perlman-robinson

このようにザンビアの授業研究がOECD、ブルッキングス研究所でのスケールアップ事例に取り上げられた背景は、2005年に1州で支援を開始以降、現在までに全10州3,121校で、46,058人の先生が授業研究に取り組んでいるそのインパクトが注目されたために他なりません*1。また、2010年、2015年にプロジェクトで授業研究の実施と生徒の卒業試験合格率の相関関係を調査しており、授業研究実施校に合格率で正の効果が出ていることがエビデンスとして示されていることも、質の高い教育をスケールアップした事業として高い評価を受けた所以です。スケールアップの構成要素をおさえること、成果を可視化して、関係者の全国展開への意欲を高めたことは、他の事業がザンビアの授業研究から学べる点だと思います。2016年1月からはこれまでの授業研究を教員養成校に導入し、そこを拠点として全国の学校現場での授業研究を質的に支える教材を生み出す教材研究支援の「教員養成校と学校現場との連携による教育の質改善プロジェクト（Improvement of Pedagogical Content Knowledge: Linking Pre-service and In-service Education：IPeCK）」プロジェクトがザンビアで開始されました。全国展開の過程で見落としがちな授業研究の質の確保に問題意識を払い、さらなる高みを目指すIPeCKプロジェクトの今後の活躍にどうぞご期待ください！



授業研究（学習指導案作り）に取り組むザンビアの先生たち

（人間開発部基礎教育第二チーム　澁谷　和朗）

*1: 出典：プロジェクト業務完了報告書（2015年12月）

ザンビアにおける授業研究の柔軟性

ザンビア教育省は、初等･中等教育レベルの現職教員研修として、各学校における実際の授業実践を改善するための活動（授業研究）を採用し、JICAは2005年からそれに対する技術支援（最近のものでは「授業実践能力強化プロジェクト（2011年―2015年）」）を実施しています。授業研究では、各学校や近隣の学校同士の同教科や学年を担当する教員が集まり、ともに授業計画・実施・改善点を行うことで、授業実践の力量を高めることを目的としています。

授業研究の特徴として、集合型の研修とは異なり、学校の先生の数に応じて1校単位でも近隣の学校と合同でもできるという柔軟性があげられます。さらに各学校ですべての教員が取り組むことができること、理数科だけでなく他教科にも適用可能なこと、実際の授業を題材とすることで、研修教材を新たに用意することなく毎学期継続して行うことができるなどの利点が挙げられます。

世界授業研究学会（WALS）国際会議出席報告

11月23日（月）～27日（金）の5日間に渡り、タイのコンケーンにて開催された世界授業研究学会（WALS：World Association of Lesson Studies）2015年国際会議に出席しました。今年9回目を迎える本会議には、世界32か国の大学や教育省、各種学校、研究所、民間企業などから、授業研究に関する研究者や実践者ら550名弱が来場しました。JICAのカウンターパートでは、ザンビア、インドネシア、モンゴルの3か国及びオブザーバーとしてミャンマーからも参加がありました。

JICAは、昨年同様に特別セッションを企画しました。同セッションでは、「いかにして授業研究の質を改善するか」というテーマのもと、広島大学馬場卓也教授をディスカッサントに迎え、ファシリテーターとして又地淳国際協力専門員、ザンビア、インドネシア、モンゴルのカウンターパート各1名の計5名の登壇によるパネルディスカッションを行い、130名の方々に来場いただきました。

パネルディスカッションの冒頭に又地専門員より、授業研究に関するJICA事業の全般的な説明がなされました。続いて、授業研究の支援対象国を代表する3か国のカウンターパートにより、各国の授業研究における質の向上に向けた取り組みの現状と課題、それに対する解決策の事例発表がありました。さらに馬場教授が、授業研究の質の向上に向けた特徴として、インドネシアでは「学びの共同体*1」の考えに基づいた実践、モンゴルでは授業の逐語記録に基づくプロトコル分析、ザンビアでは教材研究*2など、各国の共通点や相違点について触れ、授業研究の質とは何かという話をされました。最後に、授業研究の持続性の定義とは何か、という問いが馬場教授から投げかけられました。

質疑応答時には、授業研究の世界的権威である米国ミルズ大学のキャサリン・ルイス氏から「途上国における授業研究の普及に対するJICAの貢献は大きい」とコメントがありました。また、今回の発表を通して、JICAが多くの国々で、教育支援として授業研究に関する技術支援を行っていることを初めて知った方も多いと思います。

授業研究に関する世界の第一人者が一堂に会するこの会合で、途上国に対するJICAの貢献を示すことは大きな意義がありました。また、複数国のJICA関係者が参加しているため、授業研究による教育の質の向上のための仕組みや手法について学び合うこともできる機会としても有効であるとともに、JICAとしても学びの多い機会であることを再確認しました。

JICAの授業研究への取り組みの概要を説明する又地国際協力専門員

カウンターパートによる自国の授業研究の取り組みについての発表

（人間開発部基礎教育第二チーム　ジュニア専門員　大島　慧）

*1: 佐藤学(2006)「学校の挑戦―学びの共同体を創る」, 小学館　等
*2: 授業を行うことを前提として教材（教具）を解釈し構成する教師の行為（松下佳代(2002)「授業研究」『重要用語300の基礎知識①「教育課程」』, 明治図書）。
例：http://ten.tokyo-shoseki.co.jp/tosho-syo/no28/28_el_p34-44_nakao.pdf

技術協力と資金協力をつなぐ学び合い
～ GPE関係者向けJICA協力現場見学会＠セネガル ～

2015年12月、セネガルの首都ダカールで、「教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）」理事会が開催されました。その参加者から希望者を募り、理事会翌日の12月11日、JICA基礎教育協力現場の見学会を実施しました。

訪問先は、首都ダカールから150 kmほど離れた村落部のファティック州ジャグレ小学校。1年ほど前から住民支援による補習授業で日本発の算数ドリルを活用し、学力向上の成果をあげつつあります。見学会には、地元の町長、教育行政官、地域住民及び教員など関係者が100名近く集ってくれました。「初等教育算数能力向上プロジェクト（PAAME）」のカウンターパート長によるプロジェクト概要紹介を皮切りに、同校住民及び教員代表による教育改善活動の報告、並びに参加者（NORAD、DFID、GPE、デンマーク、ユネスコ、外務省職員等）との意見交換がなされました。

参加者からは、「住民と教員の意欲の高さに感銘を受けた」「算数ドリルを活用した学習強化の取り組みは実に興味深い」「理論的な議論に満ちたGPE理事会では得られない学びの場だった」など、多忙の中で企画調整にあたった訪問先やプロジェクトチーム関係者の励みになる、好意的な評価をいただきました。

セネガルでは、JICAプロジェクトを通じて完成した住民参加型学校運営モデルが全国に普及し、その学校運営委員会がGPE資金による学校交付金の管理主体となっています。同じ西アフリカのニジェールでは、JICA協力により構築した住民参加型学校交付金有効活用モデルが、やはりGPE交付金の対象2,800校に、さらには算数ドリルを使った住民参加型学習改善モデルがGPE資金で3,000校に、それぞれ導入されることになりました。

本企画では、こうした技術協力と資金協力の連携の意義、そして住民と教員の協働で子どもの学びの質を高めていく可能性について、学び合う機会が提供できたと言えそうです。 財政支援に傾注する援助機関は多く、「現場に来たのは今世紀初めてだ」という方々が意思決定するような状況にあります。こうした方々に現場感覚を呼び起こす機会を提供するのもまた、現場を持つJICAならではの責務と考えます。ちなみにこの企画は、2015年5月のEFA仁川会合に参加した田中専門員が、セネガルの教育大臣に提案して以来、温めてきたものでした。田中さん、次回はカンボジアでしょうか？！（← はい、次はカンボジアでーす！【田中】）

教員及び住民による成果発表に耳を傾ける参加者（左は母親会代表）

＊基礎教育第一チーム　荒川奈緒子さんが、GPEのブログで本件を含むJICAの教育協力を紹介していますので、ぜひご一読ください！
http://www.globalpartnership.org/blog/jicas-new-education-cooperation-strategy-will-provide-more-opportunities-learning

（国際協力専門員　國枝 信宏）

第13回国際教育協力日本フォーラム
―自律的教育開発に向けた国際協力―

2016年2月24日（水）に文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学主催、JICA後援の下、「第13回国際教育協力日本フォーラム」が開催され、幅広い層から多数参加されました。
2016年以降の教育アジェンダ「教育2030」が採択されて間もない時期に開催された今回フォーラムでは、万人のための教育（EFA）目標達成のために日本が行ってきた国際教育協力のこれまでの成果・課題と、2016年以降の目標を達成するにあたって、日本の国際教育協力が果たす役割について討議されました。

午前の部の基調講演では、最初にケニア国立大学ジョモ・ケニヤッタ農工大学(以下JKUAT)のマベル・インブガ学長より、「自立的教育開発に向けた大学教育の役割とSDGs−アフリカの事例−」について発表がありました。

基調講演をされるインブガ学長

JKUATは、1978年から22年間に及ぶ我が国の無償資金協力、技術協力、国費留学制度等の支援を実施、支援終了時は学生数が3,000名でしたが、JKUATの継続的な自助努力により同国内でも有数の人気と実力を誇る総合教育機関に成長、現在はケニア全大学44校中、農理工系分野では3位以内にランクされ、約40,000名の学生が在籍する名門大学となっています。

インブガ学長よりJKUATの成功要因の一つとして、日本の国際教育協力における顔の見える協力、ものづくり精神、5S−KAIZEN、ラボ・ベース教育などが支援終了後も継承され、JKUATのコンテクストに合わせて発展させたことが挙げられると発言されました。

午後の部では、本フォーラムのテーマに沿って、パネルディスカッションが行われ、JICAからは萱島国際協力専門員がパネリストとして登壇、「JICAの教育協力ー「途切れない学び」の実現に向けて」をテーマに、今後のJICAの教育協力では、一層拡大し多様化する教育開発ニーズに応えるためには異なる処方箋が求められること、これまで以上に国際機関、市民社会や民間セクター等多様なアクターとの連携や協調が重要であること、日本の大学の国際化等グローバル化が求められており日本自身の課題と国際協力が接近していること、国際協力においては途上国の主体性や利益が最も重要であるが、日本自身が国際協力から何を学ぶのか謙虚に考える必要があると発表されました。
総括討論では、2015年以降日本の国際協力教育における貢献について、途上国が自力で立ち上がる力を信じ、日本は必要な支援だけを続けることの重要性、日本自身が自分の問題として取り組み、日本の教育の強み、弱みを理解した上で支援に臨むことの必要性について提言され、本フォーラムが目指す先のキーワードとして、最後にアメリカの教育者、ウィリアム・アーサー・ウォードの言葉を引用され閉会しました。

「凡庸な教師はただ話す。良い教師は分かるように説明する。すぐれた教師は自らやってみせる。そして偉大な教師は子どもの心に火をつける」

（人間開発部高等・技術教育チーム　下村　真貴子）

脱たこ能力強化研修
「特別支援教育基礎講座/インクルーシブな社会の実現に向けて」

「脱たこ」とは？

でるたこちゃんとでろイカくん

「脱たこ」とは、たこ壺のようなオタッキーな専門性、視野狭窄から脱し、次々に生起する開発課題に対して、他の専門性とのコラボをダイナミックに行うマインドセットを持とう、というJICA人間開発部の運動のことです。

他の専門性・分野とのコラボレーションを行っている「脱・たこ壺」実践事例として、2015年12月に実施された「能力強化研修」をご紹介します。
インクルーシブな社会の実現のための教育のあり方は、特別支援教育の検討だけでなく、社会保障やその他の観点を合わせて検討する必要がありそうです。

2015年12月14日～18日に能力強化研修「特別支援教育基礎講座/インクルーシブな社会の実現に向けて」が開催されました。JICAは、これまでボリビア、モンゴル、アフガニスタンにおいて技術協力プロジェクトを実施し、特別支援教育に関する新規教員養成、現職教員研修、関係者への意識啓発、指導教材開発の協力を実施してきています。また、途上国の中核人材に対して、特別支援教育／インクルーシブ教育関連の本邦研修を提供してきました。
しかしながら、教育開発や教育分野での実務経験を有しているものの、「特別支援教育の経験がない！」「インクルーシブ教育とはなんぞや？！」という方もたくさんいます。同分野に関する途上国の協力ニーズの高まりを受け、将来的に専門家や調査団員としての活躍が期待される13名の方々を対象に同研修は実施されました。
研修では、特別支援教育（肢体不自由教育、聴覚・視覚障害教育、知的障害教育等）とインクルーシブ教育の総論について学ぶだけではなく、国立特別支援教育総合研究所、筑波大学附属久里浜特別支援学校及び文京区立柳町小学校を訪問し、今日の同分野の取り組みを実際に見学しました。また、大阪市立大空小学校の取り組みを紹介する映画「みんなの学校」を鑑賞し、すべての子どもに対して学校に居場所をつくることや、学校だけなく地域や社会全体でもそのままの子どもを受け入れることについて、有識者を交えて意見交換をしました。
また、基礎教育グループと高等教育・社会保障グループとの共同のもと、「障害」の概念や国際潮流、障害者の権利や法律についての講義も実施しました。世界の人口のおよそ15%が障害者であり、障害者の80%は開発途上国で暮らしていると言われています[*1]。障害者の多くは保健、教育や就業の機会が制限され、さらなる貧困状況に陥りやすいという悪循環の中にあります。先日策定されたJICAの教育ポジションペーパーでも、「インクルーシブで平和な社会づくりを支える教育」は重点分野の一つとなっており、障害のある人々を含む不利な立場に置かれている人々への教育支援を強化することが打ち出されています。また、JICAは「障害と開発」の取り組みを通して、すべての障害者の人権の尊重、完全参加と平等およびインクルーシブな社会を実現することを目指しています。
特別支援教育／インクルーシブ教育に関する途上国の協力ニーズは、近年急速に高まってきています。みなさんも、インクルーシブな社会の実現のためにどのような協力ができるのか、一緒に考えてみませんか？　（人間開発部基礎教育第二チーム　阿部　かなえ）

*1:World Health Organisation and World Bank (2011) "World Report on Disability"
World Health Organisation (2005) "Disability, including prevention, management and rehabilitation, " 58th World Health Assembly, 5 May 2005 (WHA58.23)

紛争と教育に関する動向

紛争や緊急時における教育はMultiple Facesであるといわれます。教育は子どもの保護であり、将来の希望であり、経済的な自立や平和を促進する一方で、教育の内容や提供の方法によっては、異なる民族間の争いやグループ間の不平等を助長し、さらに紛争を促進する要因になることもあります。そのため支援の取り組みは、多角的かつ確実な分析に基づいて行う必要があります。

今回は、紛争と教育に関する課題を数字でご紹介し、国際的及びJICAでの最近の取組事例をご紹介したいと思います。

課題:

- 約6,500万人の学齢期の子ども(3-15歳)が緊急事態下、または長期化する紛争の影響を受けている(ODI)。
- 紛争は長期化する傾向にあり、平均紛争年数は17年間(ODI)。
- 紛争影響国において、約3,700万人の子どもが学校に通っていない(ODI)。
- 紛争下において特に女子は影響を受けやすく、男子よりも2.5倍学校に通えなくなる可能性が高い(GMR)。
- 人道支援全体における教育支援の割合は約2%のみである(GMR)。
- 学校や教育施設、教員へのテロや攻撃は増加傾向にあり、2009-2012年の間に報告されているだけで1,000件以上の攻撃があったのは、アフガニスタン、パキスタン、シリア、コロンビア、スーダン、ソマリア(GCPEA)。

最近の動き:

(1)危機下における教育のプラットフォーム

オスロ教育サミットの宣言(教育だより第14号 p.1参照)を受けて、イギリスとカナダを共同議長とし、UNHCR、ユニセフ、GPEなどをメンバーにTechnical Strategy Groupが作られ、関係者の調整促進や資金動員のためのグローバルな枠組み構築に向けた議論を重ねています。国連の教育特使のゴードン・ブラウン元イギリス首相を中心に、今年5月の世界人道サミットで危機下における教育のプラットフォームの設置が発表され、関連イベントなどが行われる見込みです。

(2)紛争に配慮した教育のツール

紛争・災害などの影響下における教育支援のグローバルな政策提言、ツールの開発、調査などを行っているInter-Agency Network for Education in Emergencies (INEE)では、Conflict-Sensitive Education(紛争に配慮した教育)という概念とツールを開発し、各国政府、ドナー、NGOなどの政策策定者や実務者が、教育の支援を行う際に、どのような点に配慮し、取り組むべきかの指針となるようなガイドラインやテキストを作成しています。各機関の教育プロジェクトの実施にこのツールへの準拠を義務づけたり、教育案件プロポーザルの条件にするなど、幅広い活用が始まっています。

(3)JICA研究所:失われた教育機会の回復

JICA研究所では「失われた教育機会の回復:紛争中および紛争後の教育に関する研究」というテーマで、イギリスのCoventry大学、上智大学、広島大学などの研究者との共同研究を始めており、人間開発部からもこのプロセスに参加しています。ルワンダ、ウガンダ、パレスチナ、東ティモール、ボスニア・ヘルツェゴビナを対象に、紛争により教育の機会を奪われた人のうち、何らかの形でセカンド・チャンスとしての教育機会を得た人のライフ・ストーリーを集めることにより、こうした人々にも教育機会を保障していくための社会政策や援助のあり方、紛争下における教育の意義についての考察を行う予定です。

(人間開発部基礎教育第一チーム 荒川 奈緒子)

INEEのConflict-Sensitive Educationツールの一つ

JICA研究所 共同研究 第一回執筆者ワークショップ風景

アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」

大規模な"人づくり"プロジェクト

アフガニスタンでは、70年代終わりから20年以上続いた紛争後も、未だ戦闘状態が完全には終結していません。2002年に東京でアフガニスタン復興支援国際会議を主催した日本は、これまで積極的な支援を展開してきました。今後国際社会主導の開発からアフガニスタン政府主導の開発を着実に進めていくには、国づくりを支え、発展を牽引する人材の育成が喫緊の課題となっています。このような状況の中で、5年間(その後6年間へ変更)で500人という大規模な人材育成を目標に、2011年より「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(Promotion and Enhancement of Afghan Capacity for Effective Development, 以下 "PEACEプロジェクト")」が開始され、アフガニスタンから若手行政官、大学教員を本邦修士課程等に受け入れ、彼らの知識および技術の習得を支援しています。研究対象としてはアフガニスタンの発展に不可欠なインフラ開発、農業・農村開発分野を中心に、アフガニスタンの開発への「直接的な貢献」を意識して進めています。

アフガニスタンの高等教育 ― 教育は国づくりの "Building Block(基本構成要素)"

2001年のタリバン政権崩壊以降、初等教育、中等教育への就学者数、教員数が大きく改善したことにより、最近では高等教育にも大きな変化が見られます。現在アフガニスタンには31の国立大学がありますが、2001年には7,881人だった就学者が2015年には147,788人へと飛躍的に増加しました*1。しかしながらこれら高等教育を受けた卒業生のうち、23%はより良い仕事や生活を求めて海外へ出てしまうというデータもあり、また教員数も増加しているものの、修士号をもつ教員は全体の38%、博士号となるとわずか5%と、教員自身の能力強化についても今後の大きな課題となっています*2。

*1: Afghanistan Statistical Yearbook 2014-15, World Bank.
*2: HIGHER EDUCATION IN AFGHANISTAN, An Emerging Mountainscape, August 2013, World Bank.

PEACEプロジェクトでは、現在までに既に436人が来日し、117人が修士号を取得しアフガニスタンに帰国していますが、主要カウンターパートが高等教育省ということもあり、大学教員（工学、農学系）が多く来日しています。2014年春に北九州工業大学で修士号を取得した大学教員のMirdadさんは、現在、所属するBaghlan大学に戻り化学工学を教えています。理想としては1クラス20名だそうですが、Mirdadさんのクラスには平均約50名の学生が出席しています。「学生達には、自分が日本で学んだように、課題エッセイや選考論文を執筆する際に可能な限り最新のデータを探すこと、また、明確な根拠に基づいた自分の主張に自信を持つことを繰り返し指導しています。化学工学はアフガニスタンでは新しい分野ですが、農業や産業の発展とも関連が強く、今後可能性のある分野。アフガニスタンには重晶石、石炭、銅、金、鉄鉱石、鉛など1,400以上の天然資源があり、これらを適切に抽出、加工するためには、まず前提となる知識や技術をもつ人材の育成が不可欠」と話してくれました。また、帰国してから2年が経過した現在でも、「日本人のお互いを思いやる文化や親切心、規律正しさについて同僚や学生に伝え続けています。生まれて初めて日本で「平和な社会」というものを実感しました。教育は国づくりの “Building Block”。専門分野に加え、幅広いものの考え方やこれからアフガニスタン社会をどう立て直していくべきか、一人でも多くの学生達を励ませるような授業を心がけています」と熱く語ります。

10年後、20年後のアフガニスタンを信じて

本フェーズで育成されたリーダー達に今後も着実に前へ進んでもらえるよう、PEACEプロジェクトでは新たにフェーズ2として本フェーズ研修員のフォローアップ（スキルアップや受入大学、指導教員とのネットワーク強化のための短期研修、博士課程への機会の提供）に取り組みます。「アフガニスタンが新政権のもとで今後よい方向へ向かうのか、更に治安等悪化の一途を辿るのか、今が決定的なタイミング。経済基盤は相変わらず脆弱で国の将来について予測できないのが正直なところ。けれど自分は地道に、アフガニスタン社会の安定と平和のために研究と教育を続けようと思う」。多くの帰国研修員が、Mirdadさんと同じように感じていることと思います。派遣元の各省庁からは、「帰国後の研修員の勤務態度の改善」が続々と報告されるようになり、「PEACE帰国研修員の活用」についても議論が続けられています。今後も帰国研修員の活躍に期待しつつ、フェーズ2も関係者の力を合わせ、プロジェクトを動かしていきたいと思います。

Baghlan大学の教室にて教え子達と

日本での学びを伝えます

（人間開発部高等・技術教育チーム　冨野　治恵）

パレスチナ難民女性とその家族を支える「技術」
～生計向上のための職業訓練～

1948年のイスラエル建国によって、大量のパレスチナ人が隣国ヨルダンへの避難を余儀なくされました。その後も現在、ヨルダン国内に居住するパレスチナ難民は約220万人に上ります。総人口950万人（2016年1月時点）のうち、実に約4分の1がパレスチナ人。そのうち38万5千人が難民キャンプで暮らしています（2015年UNRWA）。
アンマン近郊のバカア難民キャンプに住むシャンマ（52歳）さんが、家族とともにジェリコからヨルダンにやってきたのは3歳の時。当時はなぜヨルダンにやって来たのか理由が分からなかったそうですが、両親から「明日なればパレスチナに戻ることができるよ」と言われ続けて毎日暮らしていたそうです。現在は6人の子どもたちの母親であるシャンマさんに、難民となり、どんな変化が起きたのか尋ねました。

「住み慣れた土地を追われ、家を失い、家族、親戚、友人とは離れ離れに。子どもは学校に通えず、大人は働けず、当たり前の日常が消えてなくなりました。ヨルダンの難民キャンプに住み始めてから、父は仕立て屋として一家を支え、キャンプ外に小さな土地を購入して家を建てました。私は短大を卒業して結婚するまでその家で過ごしました。」

難民キャンプでは、シャンマさんのように子どもが5、6人いる家庭は平均的で、母親たちは常に小さい子どもたちの面倒を見なくてはならず、さらにアラブ社会では恥の文化（アラビア語でタカーフィット・アル・アイブ）と言われる、女性が家の外で働くことを良しとしない考え方があり、女性の就業は容易ではありません。近所へのちょっとした外出でさえ、男性家族の許可や同伴が必要な保守的な社会において、女性たちは家庭内であれば仕事をすることを許されます。このような状況下において当プロジェクトの起業家研修プログラムでは、女性たちが日用品の作り方を学び、現金収入を得て家計を助けることを目的とした研修（全13コース）を開催しています。2013年から2年間の受講者数は663名、石鹸と香水づくりを学んだ女性が大多数を占めました。シャンマさんは、香水を販売したお金を子どもや孫の教育費に充てており、今後は裁縫の研修を受けたいのだそうです。

難民たちの思い―それは、明日にでもパレスチナに戻りたいと願いながらもヨルダンでの「仮」の生活を少しでもよりよくするために、研修を通じて技術を学びたいということ。これからも当プロジェクトが1人でも多くの女性たちに学ぶ機会を提供したいと考えています。

香水作り研修の様子
（写真の人物は、本文中の人物と関係ありません）

石鹸作り研修の成果品

（ヨルダン国　パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクト（フェーズ2）専門家
新岡　真紀）

2015年度　リトリート　報告

一昨年のクリスマスリトリートの第二弾として、2015年12月18日と2016年1月8日、それぞれ半日間、教育KMNリトリートを開催しました。
ご存じのとおり今後5年間の事業方針である「JICA教育協力ポジションペーパー」が昨年11月に完成しましたが、これを受け、またはこれを超えて私たちはどんな教育協力をやっていきたいのか？を改めて考える機会を創りたいと思っていました。
そんな中、人間開発部で、ある職員研修が開かれました。「未来新聞®研修」と題し、ポジティブな雰囲気の中、未来志向・拡散型でアイデアを出すワークショップで、普段使わない脳の部分が活性化された感じがしました。これを面白い事業アイデア創造につなげられないだろうか？と半ば衝動的に企画し、リトリートを開催しました。

目的は、以下の3つです。
1）参加者の視点変化のきっかけづくり（未来志向・拡散型・自由）
2）社内のチームビルディング（特に異なる課どうし）
3）ポジションペーパーをベースに、プロジェクト／事業改善のアイデアが生まれる。

（年末）
できるだけリラックスした雰囲気で、ということで社内の和室をジャック、年末一時帰国中の専門家、人間開発部外を含めて約40名が参加、6－7名ずつのグループに分かれ、まずはポジティブな雰囲気を演出すべく「一人ずつ自慢をして、他の人はそれを徹底的に褒めてください」というアイスブレークからスタート。その後「10年後の教育協力で、JICAを通じてあなたがやりたいことを最低1つ考えてきてください。」を出しあい、その中から優れた（ふくらませたくなるような）「ネタ」をチームで検討、最後に各チーム対抗で「上級ネタ」を発表し、最も感銘を受けた特上ネタを「最高級特上ネタ」として表彰しました。未来新聞研修を踏まえ、さもあったかのような新聞形式でネタを発表してください、とアナウンスしたところ、かなり凝った形でまとめるグループもありました。

（年始）
1月には30名が参加し、このネタを「深化」させ、私たちになじみの深いPDMの形に落として発表し合いました。出てきたネタは以下のとおりです。

年始の続・リトリートの各班発表
壁の年末リトリート結果は、年末年始人間開発部に掲示されていました。

▼JUMP（イノベーティブな研究・ビジネス産出ネットワーク）
JICA長期研修OB、企業、研究者（大学・学会）が構成する世界的研究ネットワーク・学会を設立。大学・企業とのマッチングによる長期研修OBの持続的研究活動継続・協業体制構築に貢献。

▼JICA「生涯学習特区」設立
生涯学習のパイロット地区をつくり、年齢・国籍によらず、様々な機関で学習できる環境を実現。公教育だけでなく、公民館、公園、企業体験など、社会における教育機会をカリキュラム化し、学習のパーソナライズを実現、母子手帳に学習記録を付加した手帳を発行。

▼しょうがい（生涯／障害）学び上手プロジェクト
インクルーシブな社会を形成するため、障害児者等を交えた、乳幼児から高齢者までの多様な人材を対象とした「しょうがい（生涯/障害）教育プログラム」が整備され、教育および社会に求められる仕事が提供される。

▼みんなで笑って楽しい学校プロジェクト
お笑いなどを通じて子どもにとって行きたい学校のモデル校をつくる。日本国内のユニーク校において、笑いの与える教育効果に関する調査研究などを通じ、子どもにとって行きたい学校の要素を特定し、パイロット校ではカリキュラム、教科書、指導法などを改善・実施。ムチからハリセンへ。

▼未来を拓く学校プロジェクト
既存の枠組みにとらわれない中学校を作る。アフリカ版金八先生のドラマで教員を教育し、反転教育を実施する。学校では企業体験やビジネスアイデア創出の「きみの未来科」を必修とし、企業と学校が連携する。アイデア具現化のためクラウドファンディングの仕組みを作る。

▼JICA学校
JICAが小～大学院をもつ学校を日本に設立し、分校をアジア、アフリカ、中南米に設立し運営する。JICA職員・専門家等が教員となり、途上国支援の経験を活かし国内外の学生を教え、優秀な卒業生をJICAに採用する。キャンパスは過疎地に設置することで、雇用創出に貢献。

ふだんデスクと会議室では出てこないような発想とアイデアが出てきたこと、イキイキとした表情で取り組んでいる姿が印象的でした。2016年度は、ボトムアップで出てきたこれらのアイデアを再整理してKMNの活動を構築し、教育協力の新たなテーマに挑戦していく予定です。

（元人間開発部基礎教育第一チーム企画役・現エチオピア事務所次長　松山　剛士、
基礎教育第二チーム　山田　恭子）

JICA 教育写真展「途切れない学び　―未来へ」

2016年4月1日～7月15日（予定）
JICA市ヶ谷ビル　1階展示スペース
（フォトギャラリー）

JICAでは世界中の方々の様々な「学び」を支援する教育分野への協力を展開しています。今回は協力の現場における様々な「学び」に着目し、学校における子どもの学びや、大学や職業訓練機関などにおける若者の学びのみならず、生活などにおける赤ちゃんから大人までの様々な「学び」の写真を選りすぐりました。私たちの学びと未来とのつながりを、写真からどうぞ読み取ってください。

プロジェクト研究「初等算数副教材の開発と効果検証」成果品の計算ドリルが完成！

教育だより13号でお伝えした通り、JICA人間開発部では、プロジェクト研究として、途上国の児童が独自に学習を進めるための副教材（算数ドリル）を開発しました。この研究は、ニジェール「みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト（以下「みんなの学校」」で行われている学習の質改善に関する取り組みの一環として開始されました。

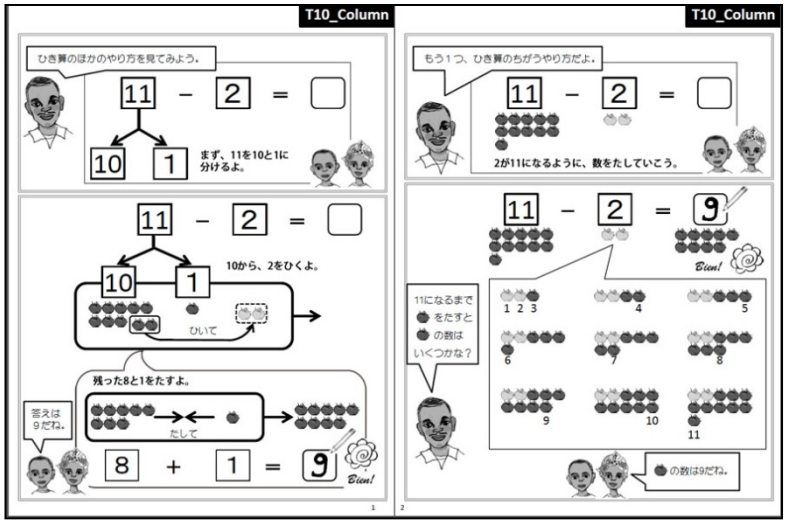
「みんなの学校」では、学校運営の透明性を改善し、学校と住民の情報共有を強化するモデルを導入することで、学校の教育改善に取り組みました。住民の学校運営に関する参加が活性化されたことで、児童の学校へのアクセスにおける改善に大きな成果を出しました。しかし、教育の質については住民・保護者間の改善ニーズが高く、改善のために多くの活動が実施されているにもかかわらず、大きな改善はみられませんでした。保護者・住民は自分たちの子どもを学校に送ったものの、読み書き計算といった基礎的な学習事項すら学ぶことが出来ていないという現状に対し、学校の存在価値を見いだせない状況でした。

このような中、「みんなの学校」では、頻発する教員のストライキや休講で失われた生徒の学習時間を補うため、補習授業や夜間授業の実施を住民が支援する活動を促進し、児童の学習時間を確保する取り組みを行いました。補習授業で使われる教材については、2011年、西方憲広国際協力専門員と、ジュニア専門員、「みんなの学校」で協力し、日本の教科書や教材をベースとして開発が行われました。そして、この教材をさらに進化させるために、2012年度、算数教育で著名な青山学院大学特任教授の坪田耕三先生に監修をお願いし、日本における教材開発の知見を有したコンサルタントに開発作業を委託し始まったのがこのプロジェクト研究です。

教材作成は、そもそも文字を書くことに慣れていないアフリカの子供たちを想定し、「運筆練習」から作成を開始し、続いて、一桁、二桁（11～20）の加減計算まで作成を続けました。そして、それ以降のコンテンツについてもニーズが確認されたことから、2014年度にはこれまで開発した教材の続きとして、日本の「数と計算」領域のうち、整数の四則計算部分（日本の学習指導要領；1～4年程度）を網羅した教材開発が着手され、この度、全ての教材が完成しました。

このような教材開発の過程では、途上国、特にアフリカで使える教材とするため、「ニジェールみんなの学校プロジェクト」において開発したドリル教材を生徒に使ってもらい、その有効性、効果を検証し、さらにフィードバックすることで改良を加えるという根気強い取り組みが長期間行われました。このドリルを住民の支援によって実施される補習学習において6カ月弱試行した結果、初等1年生から6年生まで全ての学年において基礎的な計算テストの正答率が、約34%から約72%に改善されるなど、大きな成果が確認されました。

作成教材に取り組んでいるニジェールの児童



開発された計算ドリル（日本語版）

今回のプロジェクト研究では、日本の小学校1年生～4年生の学習内容に相当する基礎的な「数と計算」領域の練習教材を作成しましたが、さらに、児童がどの程度、学習内容を把握しているか確認するためのテストも同時に開発しました。また、教材作成は日本語で行われましたが、「ニジェールみんなの学校プロジェクト」でフランス語に翻訳され、また現在、英語訳にも取り組んでいます。

ニジェールでの試行において効果が確認された背景には、住民の支援により確保された長時間の補習学習の中でドリルが実施されたという事実がありますが、日本の経験に基づき、学習の質がアフリカの中でも最も低いニジェールの状況でも効果を出せるように開発された算数副教材（ドリル）は、他の途上国においても児童・生徒の基礎学力を向上させるためのツールとして大きな可能を秘めています。皆様のご担当、赴任国において活用してみて下さい。

（人間開発部基礎教育グループ　田口　晋平）

JICA地球ひろば10周年企画展「学び・未来・よりよい世界に！」

2016年5月10日（火）～9月11日（日）

JICA市ヶ谷ビル　地球ひろば

平日：10時から20時

休日（土・日、祝日）：10時から18時

JICA地球ひろばでは、「学び・未来・よりよい世界に！」と題し、教育に関する企画展を実施いたします。

小学校高学年から大学生・社会人の方まで、世界の教育の現状と課題、JICAの教育支援について、体験型で学べる機会となっておりますので、学校行事で、ご家族で、ぜひお越しください。

インドネシア教育大学　スマール教授の国際協力感謝賞受賞

2015年10月、インドネシア教育大学（インドネシア・バンドン）教授のSumar Hendayana氏（以下　スマール教授）が、長年に渡り、日本のお家芸の授業研究をインドネシア国内で普及させ、インドネシアの教育開発に尽力された功績がたたえられ、JICA国際協力感謝賞を受賞しました。

スマール教授は1998年から今日まで、JICAの技術協力プロジェクトなど日本によるインドネシア教育開発支援にカウンターパートとして積極的にかかわり、ジョグジャカルタ国立大学・マラン国立大学とともにインドネシア教育大学において、理数科教育学部の強化を目的とした学部教育の拡充を行い、結果として大学と教育現場の効果的な連携を通じて授業改善と教員の指導力向上という成果を残すことで、インドネシア国内で教員教育としての授業研究を根付かせました。このことにより、インドネシアの教員教育・教員養成に授業研究が取り入れられたことはもちろん、その成果として授業研究を実践している学校の児童・生徒には学力向上が見られるようになりました。

さらに2014年には、世界授業研究学会をインドネシア教育大学で開催し、29か国900名の参加者が集い、授業研究の更なる発展に貢献。スマール教授は、今後インドネシアと日本のみならず、日本の目指すアフリカ向け協力のリソースパーソンとして南南協力に寄与することが期待されています。

インドネシアでの授業研究風景

スマール教授からのコメント

Thank JICA for selecting me to receive JICA award 2015. It has motivated me to sustain JICA projects. I have been involved in JICA projects since 1998. It begins with Indonesia Mathematics and Science Teacher Education Project (IMSTEP) and follow-up IMSTEP from 1998 to 2005. IMSTEP provided us with a strategy of capacity building and school linkage to obtain real experience as a feedback for quality improvement of pre-service teacher training. JICA experts gave us opportunity to develop own strategy. During IMSTEP, we revised pre-service curriculum, developed textbooks. We also strengthened relationship between teacher education universities and schools through Piloting Activity. Strengthening In-service Teacher Training of Mathematics and Science Education at Secondary Level (SISTEMS) from 2006 to 2009. During SISTTEMS, Lesson Study as a form of continuing teacher professional development was introduced at district level. JICA experts provided opportunity for us to develop a cultural approach to implement lesson study at district level. Now, many schools have adopted lesson study for school improvement though JICA projects ended. I leant that JICA experts encouraged us to improve quality of education through empowering us to be self-rely on to guarantee sustainability. We established Indonesia Association of Lesson Study as one of strategy to sustain lesson study in Indonesia, we hold annual conference to share member's experience from different provinces. Finally, I would like express my sincerely appreciation to JICA for supporting Indonesia education development.

スマール教授

（人間開発部基礎教育第一チーム　箱田　卓也）

セネガル　リー前事務次官の国際協力感謝賞受賞

セネガル国民教育省前事務次官のババ・ウセイヌ・リー（Baba Ousseynou LY）氏が2015年度のJICA国際協力感謝賞を受賞し、2月2日にダカールで開催された授賞式には、教育大臣をはじめ、局長、教育省職員ら80余名が出席し、盛大な祝福を受けました。

リー氏は38年間に亘ってセネガル教育セクターに従事し、小学校教諭、視学官、州視学官長等を経て、2013年からは事務次官としてセネガルの教育振興に貢献しました。JICA事業とは2001年の無償資金協力による小学校建設への関わりにはじまり、2007年の技術協力プロジェクト「教育環境改善プロジェクト（PAES：学校運営委員会の機能化を通した学校運営の改善）」および「理数科教育改善プロジェクト（PREMST：理数科分野教員研修による質の伴った現職教員強化）」立ち上げでは対象州の州視学官事務所長として、その後は事務次官として、普及モデルの開発や全国展開に取り組み、基礎教育のアクセスおよび質の改善に貢献されました。JICA事業の円滑な実施と成果発現およびセネガル教育セクターにおけるJICAの認知向上は、同氏の理解と協力、リーダーシップによって支えられてきました。授賞式においては、同氏のリーダーシップを備えた人格と信頼に関し、大臣からも賞賛と感謝が述べられました。

本賞受賞にあたり、JICAのセネガル側カウンターパートとの丁寧なコミュニケーションやオーナーシップの醸成などを通した双方向の信頼に基づく事業運営を進めてきたJICAに対し謝意を示すとともに、専門家を大いに評価し、JICA事業のあり方についても敬意を示し、受賞の喜びとされました。

なお、授賞式の様子は、現地主要紙にも大体的に報じられました。　（セネガル事務所　苗村　真喜子）

多くの教育省関係者が授賞式に駆け付けました（前列中央がリー氏）

「教育KMN」とは

JICA教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICAの教育協力事業の質向上を目標に、JICAの教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略・発信（中長期的事業戦略、他ドナー・民間連携等）、②ナレッジ蓄積・整理（ナレッジマネジメント・広報、ネットワーキング）、③研究、④小タスク（教育協力に関する各種勉強会）等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育KMNの取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

教育だよりや記事に関するお問い合わせは、kadaishien-ningen@jica.go.jpまでお寄せください。

編集後記

インドネシア教育大学スマール教授が国際協力感謝賞を受賞された。インドネシア事務所員だった当時、プロジェクトの専門家と熱く議論しながら、「学びの共同体」という考え方の授業研究を導入したことを思い出しました。当時の専門家と面識もないまま佐藤学先生を訪ねていき、JICA事業への協力をお願いしたり、当時は授業研究というものを全く知らないインドネシア教育省の課長や局長のところに日参して、この取り組みを広めようという話をしたことを思い出しました。この取り組みの機動力となった齋藤英介専門家が大学教員という立場になられたものの、ベトナムをはじめ各国で地道な取り組みを続けていることに頭が下がります。次はザンビアからアフリカ各国へスケールアップ！！（3年間お世話になりました。次回から編集長交替となります！！）

（人間開発部基礎教育第二チーム課長　橘　秀治）